

論文審査の結果の要旨

氏名 海野 朝子

本論文はミャンマー国を事例として農村小規模金融機関の実情を把握し、その特徴と問題点を抽出することによって貧困削減に効果的な政策提言を行うことを目的としている。

本論文は6章で構成されている。第1章の序においては国際協力学分野における最大の課題である途上国の貧困削減に資する小規模金融研究の背景を整理し、本研究の分析課題の位置づけを行う。また研究の対象地域の紹介と現地でのデータ収集方法について記述する。第2章ではこれまでの途上国農村金融研究について簡潔な整理を行う。第3章から第5章では2つの対照的な小規模金融機関を対象とする事例分析を行う。すなわち、政府の影響力が決定的な国営農業銀行と、これとは対照的に政府やドナーからも自立的に活動する国際非政府組織小規模金融機関（以下 NGO-MFI と称す）である。両者を対象として、主に持続性と到達度の視点から分析を行う。第4章では調査対象地域（中部乾燥地の7農村301世帯）における世帯調査データをもとに、この地域における農村信用市場の特徴を把握し、農村世帯にとっての両者からの借り入れ資金需要に加えて、両者の資金調達の特徴を明らかにする。さらに、前章の分析の一部を補足する意味で借り入れ参加や顧客選抜に関する分析を行って持続性・到達度に関する結論を補足する。第5章では両機関が生産ローンを供与していることに着目し、所得向上に資する両機関の可能性や限界を分析する。すなわち借り手側の視点からの分析を行う。第6章の結論では本研究の分析結果を実務的貢献に結びつくよう整理して、政策提言を試みる。最後に本研究の限界と今後の研究課題を示唆する。

本研究では主に以下のことを明らかにした。

まず NGO-MFI は農村貧困削減をその目的として貧困層をターゲットとしているが、定期的な分割返済条件によって安定的収入の少ない最貧困世帯を含むより貧しい世帯による参加が制限されていることを示した。ただし、定期的な分割返済条件は最貧困層への到達を制限する一方で、高返済率の達成や選抜コストの抑制という観点からは顧客選抜ツールとして合理的なものであることも実証された。

次に農業銀行の実績に関して、1件当たりの貸付規模が相対的にきわめて少額水準にあるという問題や、顧客数が1997年度以降に急激に減少して2002年度

までの5年間で約半分にまで縮小した（現在も回復には至らない）。この理由が顧客来店義務化（訪問販売の取りやめ）にあることを明らかにした。

本研究では、両者の実績に相違をもたらしている最大の理由は、2つのMF機関における資金調達上の制約とそれに対処する組織能力の相違にあることを明らかにした。農業・農村開発系唯一の国営銀行である農業銀行の経営や運営の方針は、中央政府の意思決定に全て依存しており、現行の政策のもとでは貸付原資の拡張が困難である。他方、NGO-MFIではドナーのみならずミャンマー政府からも独立して、貸付利率やサービス開発などの意思決定を自由に行うことができる。その結果、貸付利子収入から得られた余剰利益を自己資本に積むことによって、貸付原資を拡張していることが明らかになった。

これらの分析結果を踏まえて、本研究では政策提言として主に以下を提言している。農業銀行においては、先ず貸付原資の拡張が必要であり、そのために実質マイナスの低金利水準に固持されている現行の貸付利率や預金利率を上昇させていく必要がある。これにより現在のように国営経済銀行からの低利借入に依存しつづけることで国家財政負担の増大につながるという問題も緩和できる。また調達借入資金の国営経済銀行からの借入利率の上昇などで農業銀行の資金調達経費が増加した1997年度以降では、経費節減のために農民顧客の来店義務化を導入した。結果として顧客数の急激な減少をもたらしたことが明らかになった。以上から、農業銀行が持続性を確保しながら到達度を達成し借手所得の向上に寄与するためには、貸付利率や預金利率を漸次的に上昇させていくことが必要であると結論付けられた。

本研究は、これまで断片的にしかとらえられることのなかったミャンマーの農村金融の実情を把握して、その問題点を解明した点で、ミャンマー農村金融研究の蓄積に貢献すると同時に、実務や政策対話にも有益な示唆を与える実践的研究成果である。また、現地調査が極めて困難な軍事政権下にあるミャンマーという国における経済ガバナンスの実情の一端を農村小規模金融という視点から分析した貢献も大きい。今後、ミャンマーに対して国際協力が再開された暁には、農村開発戦略策定に極めて有益な政策対話の課題と解決手段のオプションを、本研究は提供している。

以上のことから、本論文は、博士（国際協力学）を授与するに値するものと認めることができる。